

恩納村中小企業者・小規模企業者・小企業者振興 行動計画

平成31 / 令和元年度 事業報告（実績）

恩納村商工観光課

令和3年8月4日 公表

評価 について	A1：目標達成済み。更なる向上のため、事業計画の見直しが必要（達成済み） A2：特段見直す点が認められず、事業の手法や方向性を現行のままで実施（現状維持） B：事業実施方法や執行方法の改善等によって、事業内容の一部を見直すべき（要改善） C1：事業内容が目的の達成手段として効果が薄い（抜本的な見直し） C2：事業内容が目的の達成手段として有効でない（目標の見直し）
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○評価様式の記入方法・見方

施策	基本施策がここに記載されます。		
行動計画	事業名称	基本施策に対する行動計画事業名が記載されます。	
	事業概要	上記事業の主な事業概要はここで説明されます。	
平成30年度	事業計画 P	事業実績 D	事業効果 C
	行動計画に記載している 本事業の目標	左記事業計画に対する実績	事業を実施した効果が記載されます。
	担当課評価 A	評価理由・根拠	R2年度の対策・解決策
	B	この欄に：左記評価をした理由、またその原因等（解決できそうな原因とできそうもない原因の峻別）を記載します。（原因の可視化）	この欄に左記の理由・原因に対する対策や必要な態勢等を担当課として提案し、次年度以降に繋げる。
	<p>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</p> <p>担当課の本事業に対する評価です。評価基準は表紙に記載しています。「恩納村まち・ひと・しごと創生総合戦略」のPDCAサイクル(Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善))の評価方法に準じています。</p>		
令和元年度	事業計画	実施計画	
	行動計画に記載している本事業の目標 または 見直し後の事業の目標	左記事業計画に対する事業の実施計画	

委員評価	審議委員の評価・コメント・アドバイスを記入
------	-----------------------

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動 計画	事業名称	ア 審議委員会		
	事業概要	●本村の経済を牽引する重要な役割を担う中小企業者・小規模企業者・小企業者振興について必要な事項を審議する。 (PDCAによる、計画、実行、確認、改善の審議を行う)		
令和 元 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回開催とし、年3回開催の必要性について検討する。 ・5～6月…平成30年度の実績報告・事業評価及び令和2年度事業予定 ・10～11月…令和元年度中間報告及び令和2年度事業予定 		<ul style="list-style-type: none"> ・R1. 8. 28 開催 ・R1. 12. 25 開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・初回は前年度実績報告を踏まえ、当年度事業のアドバイスをいただき、2回目は当年度進捗状況を踏まえ、次年度事業の修正意見をいただいた。
	担当課評価	評価理由・根拠		R2年度の対策・解決策
	A2 <small>A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の2回開催を実施できた。 ・予定の開催時期に実施できなかった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・予定の時期に開催できるように体制を整える。 ・年3回開催の可否を継続して検討する。
令和 2 年度	事業計画		実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回開催 →年3回開催の可否を検討。 		<ul style="list-style-type: none"> ・5～6月…平成31/令和元年度の実績報告・事業評価及び令和2年度事業予定 →新型コロナウイルス感染拡大等の影響で1月開催となった。 ・10～11月…令和2年度中間報告及び令和3年度事業予定 →3月までに開催予定 	

委員 評価	A2	

施策	(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化									
行動計画	事業名称	イ 地域における「人、もの、情報」の連携								
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●「人・もの・情報」の共有を図り、新たな事業展開など地域活性化に結び付ける。 ●恩納村の優れた資源を活用した商品や、サービスなどを目指すために連携する。 ●連携体制の整備を図るため、関係団体（村、中小企業者等、商工会、金融機関、教育機関、観光協会、村民）との連携を行う。 								
令和元年度	事業計画		事業実績			事業効果				
	・商工会や金融機関との連絡会議は不定期に行われてきた。今後は定期的な会議も検討する必要がある。		事務調整 全120回				会議 全62回			
			うち 商工会関連	うち 創業関係	うち 観光協会	うち 就労・雇用	その他	うち 特産品開発	うち 商工会関連	その他
			22	3	4	12	79	4	5	53
			<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関との事務調整・会議は行われていない。 ・リゾートウエディング活性化協議会（観光協会、ONNA、商工会、ウエディング事業者等）に参加し、村地域雇用連携推進協議会（教育委員会、商工会、観光協会、GM会、校長会）を開催した。 ・2月中旬から新型コロナ関連の事務調整及び会議の回数が増加した。 							
担当課評価		評価理由・根拠			R2年度の対策・解決策					
A2 <small>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</small>		<ul style="list-style-type: none"> ・会議形式ではないが、随時事務調整を関係団体等と実施した。 ・金融機関とは会議も事務調整も行えなかった。 ・定期的に会議を開催することはなかった。 			<ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗に従い、必要に応じて事務調整と会議を行う。 ・定期的な開催の必要性を継続して検討する。 ・創業支援等で重要な役割を担う金融機関とも密に調整を行う。 					
令和2年度	事業計画									
	・商工会や金融機関など関係団体と定期的に連携会議を開催する。		・3か月に1回のペースで、村・商工会を中心に、議題により関係団体とともに意見交換や情報共有を図る。							

委員評価	A1	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に開催する必要性を検討する（必要性がなかったから開催がないのでは。）。 ・連絡会議の目的は関係者間の情報共有。定期的な会議をもってその共有が必要なのか、現在の連絡調整で十分か、要検討。 ・連携の質はどうだったのか。会議をやって連携は強くなったのか。経営強化につながっているのか。

施策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化	
行動計画	事業名称	ウ 事業承継支援	
	事業概要	●円滑に事業承継するために、必要な後継者対策等を行う。	
令和元年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・沖縄県事業承継ネットワークを活用し、セミナー開催について事業所へ案内	・1件のセミナー開催について事業所へ案内した。	・事業承継支援策の周知により、制度の普及が図れた。
	・事業承継に関する相談の実施	・事業承継補助金 2件 (株)ONNA、(有)ソレイユ	・事業承継補助金の活用により。承継後の新たな販路開拓の取り組みの促進が図れた。
	担当課評価	評価理由・根拠	R2年度の対策・解決策
	A 2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・セミナーの周知を行った。 ・商工会において2事業者の事業承継を支援し、補助金を活用した新たな事業展開に結びつくことができた。	・引き続き県や国が主催する関連セミナーを活用する。 ・村と商工会で情報共有し、村内の事業承継に関する取り組みを支援する。
令和2年度	事業計画	実施計画	
	・沖縄県事業承継ネットワークを活用し、セミナー開催について事業所へ案内 ・事業承継に関する相談の実施	・沖縄県事業承継ネットワークを活用し、村内外で県や国等が開催する関連セミナーを村内事業所へ案内し、参加を促す。 ・事業承継に関する相談を必要に応じて実施する。	

委員評価	A 1	・実績としては商工会が実施した内容のため、引続き商工会との連携が重要。

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動 計画	事業名称	エ 経営高度化支援		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者における外国人観光客の増加等に伴う多言語接遇や、携帯決済機能対応など観光客ニーズの多様化や新技術に適応した高度化につなげる。(携帯電話やスマートフォンから買い物した金額を直接銀行口座から引き落とされるサービスの活用など) ●Wi-Fi エリアの拡大により、観光客の利便性向上を図る。 		
令和 元 年度	事業計画		事業実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー1回開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・R1.07.19 Okinawa タブレットによるスマートフォン決済説明会 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地における Wi-Fi エリアの拡大 		<ul style="list-style-type: none"> ・万座毛施設における Wi-Fi エリアの設置 	
	担当課評価		評価理由・根拠	R2 年度の対策・解決策
	A2 <small>A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</small>		<ul style="list-style-type: none"> ・決済サービスに関するセミナーを1回開催し、Wi-Fi 整備に向け事業を準備しているため A2 と評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して村内事業所の決済端末に関するニーズを把握する。
令和 2 年度	事業計画		実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー1回開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド観光客の増加に伴い、多言語や決済手段への対応に関し、ニーズに応じてセミナーや説明会の開催を行う。 ・万座毛周辺施設の完成に伴い、施設内の Wi-Fi 設備を整備し、村内観光地における Wi-Fi エリアの拡大を図る。 	

委員 評価	A 1	<ul style="list-style-type: none"> ・20社余りが参加したが、対象(200社)の1割程度とのこと。では、1割しか参加しなかった理由は導入済みなのかそれとも他に理由があるのか要精査。 ・どうなったら「経営高度化」という状態になるのか。オンラインが高度化なのか、ツールを使って、人件費の減が目標なのか、AI を使って分析することなのか、目標設定要検討。
----------	------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動計画	事業名称	オ 地域資源活用支援		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●リゾートウエディング向けの商品開発。 ●中小企業地域資源活用促進法に基づく事業の拡大を行う。 ●「ふるさと名物（沖縄リゾートウエディング）応援宣言」名護市・読谷村・恩納村の1市2村で共同宣言を行い認定されたことで、地域資源を活用し商品サービスの開発、生産、需要の開拓を行う。（ウエディングの引き出物や、ウェルカムドリンク、ウェルカムクッキー等の商品の拡充を行う） 		
令和元年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・経営革新認定事業1件		・経営革新計画 3件承認	・(株)農業生産法人沖縄葡萄、(株)ONNA、ペンションほろほろの経営革新計画が承認され、新たな事業への取組が行われた。
	・お宝認定件数		・お宝認定 10商品を新規認定	・3回目を迎えるお宝認定において、10事業者の商品10点が認定され、ふるさと納税返礼品の充実につながり、各事業者の販路拡大に貢献できた。
	担当課評価	評価理由・根拠		R2年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・経営革新計画もお宝認定においても予定以上の件数の承認、認定をすることができた。		・経営革新計画においては事業者の新たな取組みを、お宝認定においては新たな商品の発掘を継続し、各事業者の一層の発展につながるよう支援していく。
令和2年度	事業計画		実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新認定事業1件 ・お宝認定事業の継続 		<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画1件の承認を目指す ・お宝認定事業を継続して実施し、ふるさと納税返礼品や販売ルートにおいて、販路及び知名度の拡大を後押しする。 	

委員評価	A1	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと名物応援宣言」とあるが、実績には出てこない。どこいった？ →地域ビジネス強化支援事業の「リゾートウエディング協議会」へ進化した。 ・「ふるさと納税返礼品の充実につながり」とあるが、脈略が分かり難いので、どのように販路拡大に貢献したかなどを明記するべき。 ・お宝認定で商品にハクがついたのか。

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化	
行動 計画	事業名称	カ 農商工連携による6次産業化の推進	
	事業概要	●事業拡大を図るため、農業者・漁業者等に対し行政や商工団体と情報共有を図り、ホテル等に対し、地場産野菜の利用、消費拡大など販売の支援	
令和 元 年度	事業計画		事業実績
			<ul style="list-style-type: none"> ・持続化補助金活用 19件 ・経営革新計画 3件承認
	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査1回 		<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査1回
	担当課評価		事業効果
<p style="text-align: center;">A2</p> <p>A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</p>		<p>評価理由・根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村産の農水産物を活用した特産品開発が、各種計画認定により促進された。 ・開発された特産品のニーズ調査が行われ、その結果を事業者へフィードバックし、商品の更なる高付加価値化に繋がった。 	<p>R2年度の対策・解決策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査は商工会が実施している。村もその情報を共有する必要がある。 ・各種計画認定を通じての、村産農水産物の活用促進を支援する。
令和 2 年度	事業計画		実施計画
<ul style="list-style-type: none"> ・村としてのニーズ調査について検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化に向けてのニーズ調査の必要性を検討。 	

委員評価	A 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査の内容、やり方を明記すべき。(6次産業化に向けてのニーズ調査はなかったため。) →上記ニーズ調査は特定商品に特化したニーズ調査を実施したため、その商品の高付加価値化につながった。 →その事例を明記すべき。

施策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動計画	事業名称	キ 新商品開発事業		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●村内の地域資源を活かした付加価値の高い新商品開発を促進する。 村内にある酒造所を活用することで、大型リゾートホテルへ商品を生供給し、村産品を活用するきっかけをつくる。 ●おんなサンセット海道ブランド構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・カクテルコンペティションの充実 リゾートらしいイメージを構築したブランドカクテルを創出。 泡盛をベースにした、恩納村をイメージできるカクテルをつくる。 ・サンセット海道活用事業の展開 		
令和元年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・商品化 2品		<ul style="list-style-type: none"> ・持続化補助金活用 19件 ・経営革新計画 3件承認 	
			・特産品開発事業 4件開発	・特産品開発事業では特産品の高付加価値化を中心に、コーヒー、バタフライピーを活用した塩、ちんすこうの包装、ローズ化粧水の開発を行い、ホテル等での販売を促進した。
			・カクテルコンペ開催 1回	
	担当課評価		評価理由・根拠	R2年度の対策・解決策
A2 <small>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</small>		・計画よりも2品多く開発し、商品の付加価値を高められた。	・引き続き特産品を活かした商品開発及び高付加価値化を支援する特産品開発事業を継続し、リゾートホテルへ商品展開を支援する。	
令和2年度	事業計画		実施計画	
	・商品化2品		<ul style="list-style-type: none"> ・地域特産品等開発事業実施により、高付加価値化を図り、新たな販路を開拓する。 ・商品化された製品の販路開拓も行う。 	
委員評価	A1	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品へのフォローアップも検証していく必要がある。 ・販路開拓についても具体的な内容、方法を。 		

施策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動計画	事業名称	ア 地域の担い手育成	
	事業概要	●村内の経営者を対象にした先進地視察研修や、最新ビジネスの事例紹介セミナー、講習会等を開催し、地域産業の担い手の育成に努める。	
令和元年度	事業計画		事業実績
	・セミナー開催1回		
			<ul style="list-style-type: none"> 若手後継者育成研修会（商工会青年部九州大会）へ9人派遣 若手後継者育成研修会（商工会青年部全国大会）へ3人派遣 青年部にてハニーコーラルプロジェクトの勉強会とサンゴの植え付け体験を行った。
			<ul style="list-style-type: none"> 県内外研修により、後継者育成に関する情報を入手することができ、商工会青年部内において共有することができた。（元年度において、九州大会は県内開催でした。） 青年部の令和2年度のハニーコーラルプロジェクトへの参加に繋がった。
担当課評価		評価理由・根拠	
A2 <small>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</small>		<ul style="list-style-type: none"> 県内外のセミナー派遣に加え、新たにハニーコーラルプロジェクトへの取組みが開始された。 	<ul style="list-style-type: none"> 村内における若手経営者の育成、及び後継者の育成にむけ、商工会と共に研修や支援事業を再検討する必要がある。 若手後継者のニーズ把握が必要。
令和2年度	・セミナー開催1回		<ul style="list-style-type: none"> 商工会と連携し、継続して商工会青年部九州大会及び全国大会の若手後継者育成研修会への派遣を実施し、村内でのセミナー開催も検討する。また、県等主催のセミナー等についても、積極的に事業主へ案内する。

委員評価	A1	<ul style="list-style-type: none"> 何を共有したのか、どういう効果があったのかを明らかにすべき。 →異業種間の交流ができ、多くの異業種での取組みが始まり、ハニーコーラルプロジェクトへと発展した。 「再検討」とは、研修等の在り方なのか、研修内容なのか。

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動 計画	事業名称	イ キャリア教育支援	
	事業概要	●商工会・村内事業所・学校と連携し、キャリア教育を実施し職業選択の関心を深め、村内の企業への就職や職業選択の幅を広めることを支援する。	
令和 元 年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・連絡会議 1 回	・県地域型就業意識向上支援事業に採択された。地域雇用連携推進協議会を 2 回開催。	・県補助事業採択初年度。キャリア教育に大枠を構築し、学校と村内事業所を繋げ、多くの事業を展開した。 ・連絡協議会において産学官の意見交換を行い、次年度事業に生かした。
		・グッジョブ★おんな わくわくワークの開催	・産業まつりにおいて開催し、村内小中学生の仕事観向上に貢献した。
	担当課評価	評価理由・根拠	R2 年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・連絡会議を開催した。 ・県補助事業採択により、キャリア教育の支援を開始した。	・県地域型就業意識向上支援事業を実施し、協議会を立ち上げ、村内の雇用に関する問題提起、情報共有を行えた。 ・キャリア教育において、学校側を支援し、村内事業所のキャリア教育への認識を高められた。
令和 2 年度	事業計画	実施計画	
	・連絡会議 2 回	・県地域型就業意識向上支援事業を実施し、若年層の就業意識の向上を目指す。 ・地域雇用連携推進協議会を開催（2回）。 ・グッジョブ★おんな わくわくワークの開催	

委員 評価	A 2	・「仕事観向上」は具体的な数値を示すこと。
		・商工会青年部とも連携させたい。 ・子供たちが関心のある所から始めることも大事。

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進		
行動 計画	事業名称	ウ 雇用促進		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●企業と連携し、合同企業説明会の場を設ける。 ●商工会で行っている求人情報「ナビワーク」を村ホームページへ掲載するなど村内の求人情報を提供する。 ●ハローワークと連携を図り、役場内玄関前に求職ブースを設置し、情報の提供を行う。 		
令和 元 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・合同説明会 1回		・前年度実施後の反省を踏まえ、日曜であるR1.9.29に合同就職説明会を開催。	・来場者数 17人(前年 46人)。 ・参加事業所 22社。
			・庁舎内にハローワーク求人掲載 ・商工会 HP にナビワーク掲載	・数件の問合せがあり、村からハローワークへ紹介した。
	担当課評価	評価理由・根拠		R2年度の対策・解決策
	B A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会を開催した。 ・来場者が前年の半分以下となった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・継続して合同就職説明会を開催する。 ・開催曜日・時期を再度検討し日曜から平日、時期も12～2月あたりに変更する。
令和 2 年度	事業計画		実施計画	
	・合同説明会 1回		<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の反省を踏まえ、合同就職説明会を公務員試験終了後の12月～1月の平日で開催できるよう調整する。 ・庁舎内へのハローワークの求人情報をよりわかりやすく掲載する。 ・商工会 HP へのナビワークの掲載を継続する。 	

委員 評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で職を提供する、機会を与えることが大事。最優先課題。 ・人材がカナメ。 ・昨年度は会場が入りづらい。イベント性を持たしても良いのでは。

施策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動計画	事業名称	エ 受注機会の確保	
	事業概要	●村が実施する事業に関し、村内中小企業者等の受注機会の増大を図る。	
令和元年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・村実施事業において、村内事業者の受注割合の増大を図る。	・村内事業者の受注割合の増大を図るため、村内事業所の受注割合の数を具体的に明示し、村内事業所の利用を全部署に呼びかけを行う。	・村内事業所の優先利用を全部署への呼びかけは行ったが、各部署の受注割合に関する具体的な数値は把握していない。
	担当課評価	評価理由・根拠	R2年度の対策・解決策
	B A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・各部署の具体的な受注割合の数値を把握していない。	・各部署の具体的な数値の把握方法等を庁内で議論を行う。
令和2年度	事業計画	実施計画	
	・村実施事業において、村内事業者の受注割合の増大を図る。	・村内事業者の受注割合の増大を図るため、村内事業所の受注割合の数を具体的に明示し、村内事業所の利用を全部署に呼びかけを行う。	

委員評価	B	・額ではなく、件数で把握することが重要。
		・村内のどういう業者がどんなことを取り扱っているか分からないことがある（情報が少ない）。村で取りまとめても良いのでは。村が村内事業者同士の橋渡しをする。
		・村産品、県産品への意識は、身の回りの一つのことから始まる。

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進		
行動 計画	事業名称	オ 村民の理解と協力		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●村民は中小企業等振興への理解と協力を図る。 ●村産品を積極的に利用する。 		
令和 元 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・村産品の積極的に利用するよう広報を行う。		・県産品奨励月間に合わせ、県産品並びに村産品の優先使用を広報や村ホームページに掲載し、周知する。	・県産品奨励月間に合わせての優先使用に関する広報を実施した。
	担当課評価	評価理由・根拠		R2年度の対策・解決策
	B A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・優先使用に関する広報は実施しているが、どの程度の効果があったのか評価できていない。		・広報等の効果をどのように評価するのかを検討する。
令和 2 年度	事業計画		実施計画	
・村産品の積極的に利用するよう広報を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・県産品奨励月間に合わせ、県産品並びに村産品の優先使用を広報や村ホームページに掲載し、周知する。その効果を計れるよう検討する。 ・お宝認定された商品を村広報で紹介する。 		

委員 評価	A 2	<ul style="list-style-type: none"> ・広報だけでなく、様々な場面を活用して村民の理解を得る。 ・人材育成と連携して、小中学生の講話で知ってもらうことも大事。効果の検証も必要。 ・地産地消だけでなく、お土産品として魅力的なものがあるといい。

施策		(3) 創業支援事業	
行動計画	事業名称	ア 創業者支援	
	事業概要	●創業支援事業者補助金を活用した創業相談員（中小企業診断士・税理士等）を配置し相談等の支援を行う。	
令和元年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・起業件数 5 件	・起業件数 12 件	・創業相談、事業計画作成支援 実施回数 27 回、支援対象者数 23 人、創業者数 12 人 (当初目標 支援対象者数 15 人、創業者数 10 人)
	担当課評価	評価理由・根拠	R2 年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・商工会において順調に創業希望者を支援し、創業に繋がっている。 ・国の補助金が採択されなかったが、村で当初予算に計上していた予算のみで多くの創業希望者を創業まで支援することができた。	・継続して創業希望者を支援していく。 ・当初の創業支援事業計画（H28.2.1～R2.1.31）が期間満了を迎えるため、変更申請を行い、事業計画の延長を目指す。 →H28.2.1～R8.3.31 に期間延長
令和2年度	事業計画	実施計画	
	・起業件数 5 件	・継続して創業支援事業者補助金を活用して、創業希望者を支援し、若い企業者を増やしていく。	

委員評価	A 1	

施策		(3) 創業支援事業		
行動計画	事業名称	イ 特定創業支援事業		
	事業概要	●特定創業支援認定事業者数 セミナーや個別相談受講等のすべての要件を満たした事業所		
令和元年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・認定特定創業支援事業認定事業者数 2件		・認定特定創業支援事業認定事業者数 2件 5月 排水処理事業 登録免許税の減免 11月 建設業 登録免許税の減免 ・生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画認定事業者数 4件 5月 総合工事業 固定資産税の減免 6月 総合工事業 固定資産税の減免 11月 土木工事業 固定資産税の減免 2月 総合建築業 固定資産税の減免	・一定期間及び回数、支援事業者による認定特定創業支援を受けた創業者が、登録免許税の減免を受けられた。 ・先端設備等導入計画を認定された機械設備等の固定資産税が一定期間減免となり、生産性の高い機械の導入の支援になる。
	担当課評価	評価理由・根拠		R2年度の対策・解決策
	A2 <small>A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</small>	・商工会在支援した創業者に対し証明書を発行し、創業者の当初経費の一部軽減を支援することができた。 ・生産性向上を目指し、先端設備を導入した事業者の支援ができた。		・継続して商工会の認定特定創業支援を受けた創業者が減免等を受けられるよう支援するとともに、事業者の生産性向上を支援する。
令和2年度	事業計画		実施計画	
	・認定特定創業支援事業認定事業者数 2件		・継続して認定特定創業支援事業並びに生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画認定事業をとおして、創業並びに先端設備導入希望者の経済的負担が減少するよう支援する。	
委員評価	A1			

施策		(3) 創業支援事業		
行動計画	事業名称	ウ 創業融資の利用促進		
	事業概要	●商工会・村・金融機関は、基本方針に基づき、中小企業者等が経営基盤の強化、経営の改善と経営力向上に取り組むことができるよう、融資を円滑に行う。		
令和元年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・連絡会開催1回		・連絡会議は開催なし。	・三者による連絡会の開催はなかったが、通常業務内での情報交換は行った。必要に応じて、商工会から金融機関へ紹介している。
	・創業融資に関する連携した件数		・創業融資に関する連携件数1件	
	担当課評価	評価理由・根拠		R2年度の対策・解決策
B A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・業務内の3者が揃った情報交換や連絡会は行われなかった。		<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援計画に従い、村、商工会、沖縄銀行の間で連絡会を開催し、情報交換のうえ、今後の連携の方向性を確認する必要がある。 ・創業に関する融資をはじめ、中小企業者のニーズを把握し、適切な融資を紹介できる体制の構築が必要と感じる。 	
令和2年度	事業計画		実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会開催1回 ・創業融資に関する連携した件数 		<ul style="list-style-type: none"> ・継続して創業支援計画に従い、村、商工会、沖縄銀行の間で連携し、中小企業者等の支援を行う。 ・創業支援に関する連携網のフローチャートの完成 	

委員評価	A 2	
------	------------	--